

僧侶たちの抵抗:ビルマの仏教と改革運動



© 2009 ヒューマン・ライツ・ウォッチ

I. 概要

軍政は一斉検挙や殺害、拷問、投獄といった手法をとってくる。だがそんなものでは、奪われた自由を取り戻したいという私たちの強い願いを一掃することはできない。私たちは相手から最高のパンチをお見舞いされた。だから今度は軍政幹部の方が自らの行いの結果を恐れなければならない。私たちは非暴力を貫く。私たちの決意は鋼のように硬い。後戻りはありえない。この長い歩みの中で、私の、または同志たちの命が犠牲になることがあっても何ということはない。他の誰かが私たちの衣鉢を継ぎ、より多くの人々が隊列に加わり、そこに連なるのだ。

—ガンピラ師(仏教僧で抗議運動の指導者)、2007年11月

私は常に監視されている。私は首謀者だと思われているのだ。正午から午後2時までは僧院から出ることが許されている。ただし尾行つきだ。今日この会議に来るにも尾行をまく必要があった。自分の身のことは怖くない。何が起きたのかを外国のジャーナリストに話すことに恐れは感じない。その時がくれば再び街頭を歩く。現在の軍事政権はいらぬ、これが私の僧院の僧侶たちの一致した意見だ。

—ウー・マニタ師(仏教僧)、ビルマ国内で、2008年7月。

何かが[2007年9月に]実現した。新しい世代の僧侶たちがまるごと政治化されたのだ。私たちは彼らを教育している。私たちは軍を依然としてボイコットしている。彼らからの供物や布施は受け取っていない。体制が崩壊する理由の一つはグローバリゼーションだ。国家が以前のように自らすすんで孤立することはもうできない。インドネシアを見よ、あの[スハルト]体制は崩壊し、民主主義になったではないか。私たちは国連安全保障理事会がビルマ問題を取り上げ、実際に何が起きたのかを国連が調査することを望んでいる……。だが中国とロシアは拒否権を行使することができる。私たちの国でいま何が起きているのかをどうか世界に伝えていただきたい！

—ウー・イガラ師(仏教僧)、ビルマ国内で、2008年7月。

2007年9月、ビルマ国軍が仏教僧や平和的なデモ参加者を暴力的に弾圧して以降、一つの問いが絶えることはない。それは「僧侶たちはどうなったのか？」という問いだ。

この報告書はこの問いに答えようとするものだ。逮捕され、暴行を受けた何百人もの僧侶の多くと、現在も獄中にあり、数十年の刑を宣告されることも多い250人以上の僧侶と尼僧(訳注:ビルマの上座部仏教では僧侶として出家できるのは男性だけである。女性は出家しても僧侶としての戒を授かることはできないので、「ティラシン」と呼ばれる女性出家者の地位に置かれる。したがって「尼僧」という表記は正確ではないが、一般的な表記に従う。以下で「僧侶」と表記されているものは、男性僧侶を指している場合と、男女の出家者を指している場合とがあるが、翻訳では特に区別していない)について記している。また、僧院を離れ、故郷の村に戻るか、国外に亡命したたくさんの僧

侶の行方も収めた。そしてまた、僧院に残り、その多くが恒常的な監視下におかれている僧侶たちの状況を伝えている。こうした僧侶のほとんどすべてが、そう遠くない将来、ビルマの僧侶たちは一般の人々の良心の声に仕えるために再び立ち上がるという信念を共有している。

ここに収められている物語の多くは悲しく、心をかき乱すようなものだ。しかしそれはまた、暴力と恐怖、弾圧を用いて権力に固執するビルマ軍事政権の振る舞いを浮き彫りにしてくれる。

アシン・パンニヤシリ師という僧侶の身に起こったことは、その好例だ。師は18歳で出家し、ビルマで最も尊敬される集団である仏教の出家者集団＝僧団(サンガ)に加わった。しかし10年後、2007年9月の反軍政デモに関与したとして逮捕され、公安警察から殴る蹴るの暴行を受けていた。「私は拷問に耐えられなくなったので、目の前にあった机を頭突きし、気絶しようとした。」師はヒューマン・ライツ・ウォッチにこう語った。「すると横に座っていた警官は私を抱きかかえてこう言った。『どうかお止めください、お坊様。私たちは上の命令で動いているだけなのです。』」

アシン・パンニヤシリ師は後日、ビルマ西部のインド国境に近い、人里離れた労働収容所に移送された。「そこで私は両足を鎖でつながれ、他の囚人と同じように、石を砕き、溝を掘らなければならなかった。私たち140人ほどの囚人は週に7日働いた。夜明けから日暮れまで、休みもなかった。」

何週間にも及ぶ重労働の後で取調べが再開されると、前回よりも多くの質問を受けたという。「彼らは、逮捕し、尋問した僧侶や活動家から、私の情報を得たようだった。私は再び暴行を受けた。胸や頭を殴られた。朝9時から夜6時まで尋問が続いた。その間は一切の飲食ができなかった。ここから別の場所に連れて行かれたら命はない、そう悟った。」28歳のこの僧侶は労働収容所からの脱走に成功し、ジャングルや山岳地帯を越えてインド側に逃れた。ヒューマン・ライツ・ウォッチのインタビューもインドで行われた。師は現在もインドで生活している。

アシン・パンニヤシリ師の苦難は、2007年のデモを決行した出家者に対するビルマ軍事政権の弾圧のあり方をはっきり示している。同年9月には、サフラン色の僧衣に身を包んだ数千の僧侶が、ビルマの旧首都で最大都市のラングーン(ヤンゴン)の街頭を行進し始めた。政権を握る国家平和発展評議会(SPDC)に対して、ただでさえ貧しい庶民を一層苦しめる生活水準の悪化に対処し、反体制派勢力との間の実質的な対話に着手することを求めた。街頭でのデモは数週間に渡って続き、徐々に規模を拡大していったが、最終的に治安部隊によって暴力的に鎮圧された。その模様はインターネットや携帯電話を利用して国外に送信され、世界中のテレビで放映された。何百人もの僧侶と尼僧が、逮捕・勾留され、尋問や拷問を受けた。その数を遙かに上回る僧侶や尼僧たちが、当局によって強制的に、あるいは脅迫されて還俗し、故郷の村に送り返されている。

ある意味では、こうした出来事に新しさはない。ビルマの僧侶は過去にも、いくつもの重要な歴史的転換点で貴重な役割を演じており、それに応える形で、当局はしばしば激しい弾圧を行ってきた。僧侶はこれまで長い間、軍政支配に対する政治的・社会的脅威として特に警戒されており、1962年以降の歴代軍事政権は、僧団が持つ政治への影響力を削ぐためにあらゆることを行ってきた。

しかし別の意味では、抗議行動の規模と政府の反応は前例のないものだった。2007年9月の一連の事態は、僧団に対する攻撃としては過去最も大規模であり、英領期や1962～1988年の国軍主導の自称「社会主義」体制下での出来事や、1988年、1990年、1996年、2003年の政治運動への弾圧を上回る激しさだった。僧侶に対する2007年の弾圧によって、政府は、大半ではないにしても、多数のビルマ人の目には、まだ存在していると映っていたかすかな統治の正当性すら失った。一連の出来事によって、僧団の公的な指導組織であり、軍政の支持に回った国家サンガ大長老会議(SMNC)の権威も失墜した。

今もやまない弾圧に対して、僧侶がこれからどう反応するかは未知数だ。しかし今回の弾圧や、多くの僧侶と尼僧に対する重い刑による弾圧、多くの亡命者の存在、国内に残る僧侶への恒常的な監視体制を考えれば、僧侶による政治活動には相当な制約が課されるとみてよい。2007年の弾圧の2周年を前にした今日では、2007年のデモの再発を防ぐために、僧院への監視体制のほか、僧侶の移動に対する脅迫と制限が強化されている。

それでも、ビルマ史の全体的な流れからすれば、僧団からの異議申し立てがこれで終わるようなことはありそうにない。ある僧侶はヒューマン・ライツ・ウォッチに対し、次のように挑戦的に語った。

組織はすべて解体してしまった。連絡手段もない。以前は僧侶と在家が連絡を取ることができたのだが、今はすべてが破壊されてしまった。連絡もつかなくなっている。多くの僧侶が姿を消すか、逮捕されるか、ラングーン郊外の僧院に移送された状態だ。今は様子見の段階だ。国軍へのボイコットはまだ続けている。私たちは再び街頭に出て声をあげるタイミングをうかがっているんだ。

ビルマは巨大な出家者人口を抱える。5,400万人の人口のうち、30万～40万の僧侶が約4万5千カ所の登録僧院に所属するとされる。尼僧(女性出家者)の公式統計はないが、その数は推計5万だ。ビルマでは人口の9割以上が仏教徒で、キリスト教徒とムスリムがそれに続く。ビルマの日常生活の実に多くの面が、仏教や、精神的な指導を与え、大切な社会的仲裁を果たすという僧侶の役割と関わっている。西洋では一般に、仏教僧を超俗的な存在に近いものとして捉えているが、実際のところ僧侶は地域社会からの支援を受けて暮らしている。ここにはある種の共存的な関係がある。出家者集団である僧団は、精神的な指導と癒しを与え、安心して過ごせる信仰の場と基本的な社会サービスを提供する。他方で僧侶を支える在家の側は物質的な支援と資金を提供している。

出家者はこれまでも社会的な抗議運動の最前線にたびたび登場してきた。英領期には、英国からの独立を要求する上で、また気まぐれな他国の支配に反対し、幅広い住民を代表し、政治・教育・社会面での改革を要求する上で、僧侶は指導的な役割を果たした。たとえば20世紀初めの「靴問題」は反英運動が盛り上がる一つのきっかけとなった。パゴダ(仏塔)内では、いかなる種類であれ履物を履いたままではあることは深刻な侮辱なのだが、英国の兵士や官僚はこのルールに従うことを拒否していた。したがってこの問題は、植民地主義によって生じた様々な不満の象徴になった。なかでも僧侶は、英国政府によってビルマ国王が亡命に追い込まれ、自分たちが重要な後ろ盾を失ったことに大きな衝撃を受けた。ビルマの国王はそれまで、僧団が自らの宗教的な正当性、つまり神聖な権威を保証してくれることの見返りとして、金銭や称号を与え、土地や仏塔を寄進していた。英国人は教権と俗権との間の何世紀にもわたるつながりを破壊し、一般人を僧侶の唯一の拠り所としたのだった。

1948年にビルマが独立すると、僧侶は再び政治家による庇護の対象となった。ビルマが民主主義体制だった1948年～1962年の時期に特徴的だったことの一つは、国家のエリートが僧団を国家に取り込もうとしたことだ。失敗に終わったものの、民主的な選挙で選ばれたウー・ヌ首相は仏教の国教化を目指した。1962年以降の歴代軍事政権は、仏教の称号を送り、金銭的な援助や利益供与を拡大することで、仏教を管理下に置いて体制内化し、政府の抱える政治的な課題と治安問題に対する僧侶の忠誠を得ることで、僧侶が従順で中立的な存在になることを期待している。政治家や様々な指導者が政治的な見返りを得るために僧団に便宜を図ることは、歴代のエリート層の戦術の一つだ。反体制指導者アウンサンスーチー氏も例外ではない。

僧侶は1974年と1988年、2007年の大きな反政府デモでいずれも最前線に立っていた。ウー・パンニャカヤ師(27)は、僧侶が宗教的な行為だけでなく、政治的な行為にも関わる理由についてヒューマン・ライツ・ウォッチに次のように説明した。

伝統から言えば、私たち僧侶は政治に積極的に関わってはならない。しかし国軍は40年以上も私たちの国を統治し、しかも国民の福祉に配慮することなく、自分たちや身内のことだけを考え、どうやって永久に権力の座にとどまろうかと考えている。だからこそ国民は彼らに対して立ち上がった。3つの強力な集団がビルマには存在する。シッタ(戦争の息子)つまり国軍、そしてチャウンタ(学校の息子)つまり学生、さらにパヤータ(仏陀の息子)つまり私たち僧侶だ。

2007年の弾圧

2007年9月の抗議行動が激しくなったのは、北部の街パコックで地元当局者が一人の僧侶を激しく暴行したことによる。それに続いて生活水準の低さに抗議する僧侶の小さなデモが行われた。こ

の暴行事件は、多くのビルマ国民に衝撃を与え、全国に広がる巨大な運動のきっかけとなった。多くの僧侶がそれまで長年続けてきた半政治的な動き(読書会、英語教室、散発的な反政府運動)を基礎にして、僧侶たちの地下組織が立ち上がった。

こうして結成された全ビルマ僧侶連盟(ABMA)は2007年9月9日に、軍政が国民の声に耳を傾けようとしなければ、兵士や士官を破門するとの警告を発した。ビルマ政府は9月18日の期限までにABMAの要求に応じなかったため、僧侶たちが、すでにラングーンやその他いくつかの都市で行われていた街頭での大衆的な抗議行動に参加した。ラングーンが注目を集めたが、この「サフラン革命」はビルマ民族だけの問題ではなかった。シャン人僧侶やビルマ西部のアラカン州の僧侶もこの動きに参加した。こうした少数民族の僧侶たちは、過去から現在に至るまでで国内で最も組織化が進み、おそらくもっとも政治的な関心の高い僧侶の集団である。多数の僧侶がモン州の州都モーラマインでもデモを行った。

軍事政権は、こうした抗議行動を、タイなど国外の民主化活動家に支援された「偽坊主」に扇動されたものとして説明しようとした。しかしヒューマン・ライツ・ウォッチの調査によれば、そのような国外からの支援があったにせよ、2007年の抗議行動は長年の不満に対する国内での自然発生的な反応が生んだものだった。ヒューマン・ライツ・ウォッチは多くの僧侶にインタビューを行ったが、彼らは一様に、一般市民の間に生活水準の悪化と基本的な自由の否定に対する大きな不満が広がっていることを受けて、デモに参加したと話している。軍政は、反乱の芽を警戒して地域や職場、僧院を細かく監視しているため、怒りは長期に渡ってくすぶり続けるしかなかった。教育や医療の水準、基本的な行政サービスのレベルは過去数年に渡って劇的に低下しており、汚職が蔓延していた。

デモに対する政府の暴力的な対応は、ビルマ政府がこれを政権に対するかなり深刻な脅威として捉えたことを示している。僧侶は、ラングーンのシュエダゴン・パゴダのような象徴的な信仰の場に近いところで、公然と殴られ、銃撃を受け、暴力的に逮捕された。夜になると治安部隊は僧院を襲撃し、数百人の僧侶を連行し、残虐な尋問を行い、法的な根拠もないままに身柄を拘束した。ABMAの指導部たちは逮捕されるか、国外に脱出するか、地下に潜行した。

僧侶に対する政府の弾圧は今日まで続いている。政治活動への関与が疑われる僧侶は過酷な監視下におかれており、現在も逮捕者が出ている。多くの僧侶たちが非公開の不当な裁判にかけられ、重い刑を宣告されている。2008年後半に、当局は2007年のデモに関与したとして、多数の僧侶と尼僧に長期刑を宣告。2007年9月に行われたラングーンのアータワーディ僧院学校への捜索で逮捕された多くの僧侶には、重労働義務付きの刑が宣告されている。ABMA指導者のウー・ガンピラ師(28)は、数週間の潜伏後、2007年11月に逮捕された。師は2008年11月に、非合法集会と不法結社の結成に関する一連の容疑で68年の刑を宣告された(後に63年に減刑)。2009年8月の時点で、237人の僧侶と2007年のデモに関連して逮捕された複数の尼僧がビルマ国内の刑務所に収監されている。

サイクロン「ナルギス」

2008年5月2日、ビルマを近代史上最悪の天災が襲った。サイクロン「ナルギス」が直撃したのは、ビルマの穀倉地帯で、数百万人(大半が小規模農民)が生活するイラワジ・デルタだった。正確な死者数は現在も不明だが、推計15万人が亡くなったとされる。東南アジア諸国連合(ASEAN)、国連とビルマ政府の合同調査によれば、被災地に住む約740万人のうち、約240万人がサイクロンによって深刻な被害を受けた。

ビルマ政府の政府としての対応とは、イラワジ・デルタとラングーン周辺の被災地域に援助物資を送ろうとする国内外の取組を、自らの目標に合わせてコントロールすることだった。外国からの物資の供給は遅れ、ビルマ沖に停泊する米英仏各国の軍艦に積まれた援助物資が陸揚げされることはなかった。国連と国際機関の救援物資が国内に到着すると、情報部は配布を管理すると主張した。

仏教僧は、政府の無策を補おうとする草の根レベルの取組で際立った役割を果たした。政府による支援が皆無に近いことを受け、ビルマの市民社会が立ち上がり、民間の援助提供者や、家族のつながり、宗教団体、または国際機関のビルマ人職員などを通して、果敢に支援に取り組んだ。仏教僧は援助物資の配布にあたって、運搬のための重要な指示を出したほか、僧院やパゴダを被災者のシェルターとして提供した(破壊された村落の中で唯一残った建物が、堅牢な僧院だったというケースも多かった)。

僧侶は、自らがビルマ社会で重要な役割を果たしているという事実を再び身をもって示した。僧侶の対応の副産物として、現場にはまったく姿を見せないか、自分たちのための仕事しかなかった国軍や親軍政の民間団体への視線とは対照的に、僧侶の評判は高まった。ビルマ政府は、ばらばらだった支援体制を自分たちが管理すると言いだした。救援活動を自らの手柄にし始め、支援の大半を担った宗教関係のネットワーク、ビルマの市民社会組織、国内外の救援機関を排除していった。過去と同様に僧侶は危機的状況に対して見事な対応をとったが、最終的には国軍によって排除されたのである。

多くの僧侶が、自分たちの行っている救援活動を縮小し、あるいは目立たなくすることを強いられた。2007年のデモに関わったウー・エイタリヤ師のような僧侶は当局の関心を集めたため、隣国に逃れることを余儀なくされた。弾圧後に強まった僧団への抑圧は、サイクロン後にも止まなかった。ビルマ政府は、僧侶によるあらゆる地域活動を政治的な異議申し立てだと見なしたからだ。保健・教育分野の活動を行う僧院の一部は、軍政によって反体制活動家とのかかわりが強すぎると判断されたために閉鎖を命じられた。僧侶たちはふたたび軍政幹部への忠誠を示すか、黙っておとなしくしていることを強いられたのだ。

僧侶とビルマの未来

ビルマ国内で僧侶の活動が実現できることには限界がある。僧侶は変化の触媒にはなるが、民主化運動の指導部を構成することはありえない。宗教的な信念と僧団の性質からそれは不可能だ。僧侶が権威主義国家に深刻な疑義を呈したことの長期的な影響は、ビルマで最も尊敬されている集団の成員が国軍による暴力的な弾圧の対象となったことにはっきりと象徴されているだろう。それらはビルマ国民が決して忘れることのないイメージだ。こうしたイメージはまた、軍事政権に対する国際社会の認識にも大きな影響を及ぼした。僧侶たちは、ビルマ軍政幹部に対し、国中の国民が生活水準の低下や基本的自由の抑圧に苦しみ、政治から遠ざけられているという事実を訴えようとした。これによって抗議運動はさらに力強いものとなった。社会に対して積極的にかかわる僧侶の集団は、軍政支配をはっきりと拒否することで、ビルマの政治的難局に一層深く関与することに成功しただけでなく、国際的な関心のレベルを、これまでノーベル平和賞受賞者アウンサンスーチー氏だけに可能だったレベルにまで引き上げることに成功したのだ。

軍事政権がサイクロン「ナルギス」被災後の対応を誤ったことは、ただでさえ深刻なビルマの現状を一層悪化させた。「靴問題」はビルマの植民地支配の終わりの始まりとなった。ただし 2007 年～2008 年の一連の出来事がビルマの将来にどのような影響を与えるのかは、今後の展開を待たなければならない。もしそれがビルマの軍政支配の終わりの始まりを意味するのであれば、僧侶が長い間待ち望まれていた変化の先頭に立ったことが歴史によって示されることになるだろう。

II. 勧告と提言

ビルマ政府に対する主要な勧告

- ビルマのすべての信仰集団について信教の自由を尊重すること
- 平和的な政治活動に関わったとして恣意的に拘束され、投獄されている僧侶と尼僧について、2007 年の民主化デモに関与したとして逮捕された出家者を含め、全員を無罪とし、釈放すること。
- 拘束中の僧侶たちに対する拷問と虐待の責任者と、2007 年の民主化デモの際や僧院への搜索時に過剰な力を行使した治安部隊の隊員を処罰すること
- 全ビルマ僧侶連盟 (ABMA) などの独立した僧侶組織、また僧団が組織する社会福祉、教育関連団体への禁止措置を取り下げること
- ビルマ全土の聖職者集団の成員について移動、結社、表現の自由を保障すること
- 2010 年総選挙の実施前に聖職者集団の成員に投票権を与えること
- 僧侶たちが、政府当局への許可申請を義務付けられることなく市民社会と協働できるとともに、僧院が引き続き地元の開発事業に積極的な役割を果たせるような態勢づくりを推進すること

国際社会の関係各国に対する勧告

- ビルマ軍事政権に対し、国内の聖職者集団の成員の基本的な自由を尊重するよう強く働きかけること
- 仏教僧と尼僧を含む全政治囚の釈放を、ビルマ政府当局者との政治、外交、貿易に関する公式会合を行う上での前提条件とすること
- 2010年に予定される総選挙前に、ビルマ国民の信教の自由と基本的な自由が保障されるように、国連安全保障理事会によるより踏み込んだ措置の実施を支持すること